特集解題 都市社会学は「貧困」にどう向き合うか

貧困と基底的承認

Poverty and Elementary Recognition

早川洋行

Hiroyuki HAYAKAWA

2011年9月8日、新潟大学で行われた第29回大会シンポジウムは、「都市社会学は『貧困』にどう向き合うか」をテーマにして開催された。これは前年のテーマ部会「大都市における貧困の現在」を引き継いだものである。この特集は、シンポジウムで報告していただいた三名の方々にご寄稿を願った。

西澤論文は、貧困の特殊現代的な有り様を論じている。今日、貧者は「個人化された存在」となっている。かつて、集団として存在した貧困層は、スラムや貧民窟や下町やムラにおいて、コミュニティを形成していた。そこには他者による承認があったのである。ところが現代の貧者は、そうした集団性を担保する場所をはく奪されている。西澤によれば、場所とは「他者との空間的な接触媒体」である。そうであるからこそ、これまで貧者の問題と都市や地域の問題は接点をもつことができた。今や状況は一変した。現代の貧者は、ケータイをもって散在している。それを「場所からの解放」と呼べなくもないが、その意味するところは、上層と下層では大きく異なる。上層は、旅行者として流動し、選り直された定住者として定住する。一方、下層は、放浪者として流動し、「しゃがみ込む人々」として定住するのである。貧者はただ行き場を失った存在でしかない。こうした現実を前にして、都市社会学はいかにして貧困を語りうるのか。西澤は、「定住ではなく流動をこそ常態として見る見方」を取り入れること、そして「暗い海を共通了解として、どこか儚い世界を作り上げながら生存・存在しようとする人々を掬い上げようとすることによって」であると結論付けている。

松宮論文は、地域コミュニティの弱体化が関係性の貧困を招き、その極限的な形態として高齢者の「孤独死」「孤立死」があるとして、そこから単純に地域コミュニティの強化を導く思考に疑問を提示する。そして松宮は、「孤独死」「孤立死」の実証的な調査から、具体的データをあげて、この認識の誤りを指摘するとともに、「孤独死」「孤立死」の予防策を考察している。彼によれば、そもそも「孤独死」「孤立死」が何故問題なのか、という点は明確にされていない。にもかかわらず、公的サービスよりもコミュニティ活性化が期待されている。そして一方で高齢者の経済的貧困と階層問題が等閑視されてきた。調査

結果は、貧困が高齢者の「孤独死」「孤立死」のリスクを高めること、「孤独死」「孤立死」した人が完全に孤立していたということは少ないこと、援助拒否や進んで孤立を選択する人々がいることなどを明らかにしている。こうした事実を踏まえるならば、単純にコミュニティを強化して「孤独死」「孤立死」を防ごうとするのは誤りであり、むしろ「行政の責任の明確化と選択可能なネットワークの構築」こそが、望まれる。

文論文は、貧困問題にジェンダーの視点からアプローチしている。1990年代中ごろからの一連の規制緩和によって、労働の多様性は急速に拡大した。それは、正規労働と非正規労働をナショナリティとジェンダーという二つの指標によってセグメントすることでもあった。これによって、「多くの女性労働者は、『やりがいのある仕事』での自己実現ではなく、そのサービス労働者としての資質を評価してもらうことで、『やりがいのない仕事』（「キツイ仕事」「低賃金の仕事」）での自己承認をめざす状況」に置かれるようになったと言う。文は、その実態を温泉リゾート地における女性労働者の歴史的変遷を事例にして説明している。彼女によれば、1970年代から旅館やホテルは「不安定就労・居住不安定層」としての女性労働者の雇用の場であった。「住み込み」の仲居職の求人が、女性週刊誌を媒介にしてなされていたのである。ところが、90年代に入ると業務の外注化が進むとともに、旅館ホテル業に特化した人材派遣・職業紹介所が栄えるようになる。そして2000年代以降は、「近距離出稼ぎ現象」や若年フリーターの増加が見られると言う。文は、女性労働者にとって職業労働への参加は、家族の呪縛から解放され社会の呪縛にからめ捕られるものだったが、いまや呪縛の在り方が多様化し、諸個人を社会につなぎとめている場所の差異が顕著になってきていると論じている。

さて、三つの論文は、貧困という統一テーマをめぐる、空間、高齢者、女性労働者とのかわりから見えてくる問題を論じている。其々は極めて個性的であるが、それらには通底するものがあるように思われる。

第一は、もはや共同体的秩序に期待することはできないという認識である。都市に出稼ぎにきた労働者には帰るべきホームがあり、滞留する貧困層にも境遇を共有する者たちが作る疑似的ホームがあった。しかし、ここバラバラに生きる現代の貧者にはそうしたものはない。高齢者にとって地域共同体は自分を見守ってくれるものではなく、また高齢者自身それを期待してもいない。女性労働者にとって、職場も家庭も、もはや安住地とはいえない。

第二は、共同体的秩序から零れ落ちる人たちを救うべき国家的秩序の機能不全である。1990年代以降の新自由主義政策は、国家としてのセーフティネットを弱体化させた。生活保護を受ける人々の数は増加しており、中高年の問題であった失業問題は、若年層の就職難の問題に波及している。ところが、政府はこうした状況に有効な改善策を講じることができないまま、コミュニティや諸個人の自己努力に任せきりの状態が続いている。こうしたことの結果のひとつとして、「孤独死」「孤立死」と温泉リゾート地における就労形態の

変化もあるのである。

問われていることは、もはや明確ではなかろうか。共同体的秩序が崩壊し、国家的秩序があてにならない。そのいずれでもない第三の道しか、われわれには残されていない。

筆者は、共同体的秩序と国家的秩序の間にある社会的秩序を機能強化することによってしか、この難局を乗り切ることにはできないのではないかと考える。西澤が「どこか儚い世界を作り上げながら生存・存在しようとする人々を掬い上げようとする」といい、松宮が「行政の責任の明確化と選択可能なネットワークの構築」と述べたことは、まさにそれではなかったのか。

この点でA.ホネットが述べている「基底承認」という考えは、極めて示唆的である。ホネットは「人間の世界に対する関係において承認（Anerkennen）がつねに認識（Erkennen）に先行し、『物象化』という概念は、こうした優先秩序に対する侵犯として理解されるべきだ」と述べている¹⁾。近代社会は、まさにこれを逆転させ認識後の承認を一般化させた。認識し承認したものしか中に入れないというゲーテッド・コミュニティは、まさにその典型例である。しかし、それは人間を物象化するものにほかならない。

ホームレスであれ、高齢者であれ、女性労働者であれ、彼らは人間である以上、まず承認されなければならない。どれほど困窮しているのか、介護認定がどのレベルであるか、どのような家庭の事情を抱えているかは二の次である。こうした発想は、最近注目されるようになったベーシック・インカム導入をめぐる議論にもつながるものだろう。

じつは私たちは、国民的な規模で、基底承認が発動した経験をすでにもっている。東日本大震災（3.11）は、まさに地域共同体を崩壊させ、国家による支援もほとんどあてにできない状況を作り出した。その時、無数のボランティア、そしてボランティアと言うよりも、むしろ「疑似的な隣人」たちが、被災者に温かい手を差し伸べたことは、まだ記憶に新しい。

筆者には、今日の貧困問題は、大震災後の「災害ユートピア」において可能であったことが、平時においても可能であるか、という問いを突き付けているように思われる。

注

- 1) Honneth, A., *Nachbetrachtung zu Verdinglichung*, (出口剛司・宮本真也訳『『物象化』追考』『現代社会学理論研究』第5号、2011年、p.45.)

(はやかわ ひろゆき／滋賀大学教授)